

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 北陸財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第66期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日） |
| 【会社名】 | 田中精密工業株式会社 |
| 【英訳名】 | TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 長岡 隆 |
| 【本店の所在の場所】 | 富山県富山市新庄本町二丁目7番10号 |
| 【電話番号】 | 076(451)7651(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 営業企画部事業管理ブロックブロックリーダー 沖 健司 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 富山県富山市新庄本町二丁目7番10号 |
| 【電話番号】 | 076(451)7651(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 営業企画部事業管理ブロックブロックリーダー 沖 健司 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第65期 第2四半期 連結累計期間 | 第66期 第2四半期 連結累計期間 | 第65期 |
|--|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日 | 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日 | 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 21,910,347 | 18,761,785 | 40,655,144 |
| 経常利益 (千円) | 573,098 | 957,746 | 1,489,191 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円) | 87,782 | 263,613 | 681,777 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 415,519 | 1,027,594 | 715,114 |
| 純資産額 (千円) | 20,242,521 | 18,632,315 | 19,828,688 |
| 総資産額 (千円) | 49,185,238 | 38,875,471 | 43,348,345 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失金額 (円) | 8.99 | 27.01 | 69.85 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 30.0 | 35.6 | 33.6 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 2,841,961 | 3,201,804 | 6,445,459 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,187,695 | 954,866 | 2,282,076 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,451,525 | 2,637,723 | 4,127,927 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 4,787,075 | 3,680,024 | 4,419,014 |

| 回次 | 第65期 第2四半期 連結会計期間 | 第66期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年7月1日 至平成27年9月30日 | 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円) | 0.25 | 9.90 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第66期第2四半期連結累計期間及び第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第65期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境は、取引先である自動車業界において、日本では軽自動車の販売不振により、自動車販売が低迷しております。しかしながら、米国においては引き続き好調なSUV販売が市場を下支えし、アセアンではタイ国における政府の景気改善策などから、自動車販売が横ばいにとどまりました。また、中国においては減税効果等により自動車販売を押し上げ、全体として好調に推移いたしました。

このような環境の中、売上高につきましては、為替換算の影響並びに米国でのモデルチェンジに伴う売上構成変化等により、18,761百万円（前年同期比14.4%減）となりました。損益につきましては、減収影響等がありましたものの、減価償却費の減少等、経費削減により、営業利益1,061百万円（前年同期比51.8%増）、経常利益957百万円（前年同期比67.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益263百万円（前年同期は87百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高につきましては、当社主力製品であるロッカーアームの販売増加により、7,707百万円（前年同期比1.4%増）となりました。損益につきましては、退職給付費用の増加はありましたものの、合理化による経費圧縮効果等により、31百万円のセグメント損失（前年同期は39百万円のセグメント損失）となりました。

米国

売上高につきましては、為替換算の影響及びモデルチェンジに伴う販売構成変化により、7,911百万円（前年同期比19.8%減）となりました。損益につきましては、新規製品の販売本格化並びに固定費の減少により、1,083百万円のセグメント利益（前年同期比49.4%増）となりました。

タイ

売上高につきましては、為替換算の影響及び輸出向け4輪製品の減少により、2,874百万円（前年同期比29.3%減）となりました。損益につきましては、固定費の減少等はありましたものの、減収影響により88百万円のセグメント利益（前年同期比72.3%減）となりました。

インド

現在、事業活動を休止しており、売上高はありません（前年同期のセグメント売上高は159百万円）。損益につきましては、法人維持費用により21百万円のセグメント損失（前年同期は82百万円のセグメント損失）となりました。

ベトナム

売上高につきましては、海外向け製品を立ち上げたことにより、269百万円（前年同期比20.9%増）となり、損益につきましては、立上費用の発生等はありましたものの、増収効果により21百万円のセグメント損失（前年同期は143百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,201百万円（前年同期は2,841百万円の収入）となりました。主な内訳は、減価償却費1,722百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、954百万円（前年同期は1,187百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,000百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,637百万円（前年同期は1,451百万円の支出）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出2,070百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、404百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 32,640,000 |
| 計 | 32,640,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 9,763,600 | 同左 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 9,763,600 | 同左 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 | - | 9,763,600 | - | 500,190 | - | 324,233 |

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|--------------------|---------------|--------------------------------|
| 本田技研工業(株) | 東京都港区南青山2丁目1-1 | 2,376 | 24.34 |
| 田中共進会持株会 | 富山県富山市新庄本町2丁目7-10 | 803 | 8.23 |
| 田中一郎 | 富山県富山市 | 615 | 6.31 |
| 田中龍郎 | 富山県富山市 | 569 | 5.83 |
| 名古屋中小企業投資育成(株) | 名古屋市中村区名駅南1丁目16-30 | 527 | 5.40 |
| (株)商工組合中央金庫 | 東京都中央区八重洲2丁目10-17 | 350 | 3.58 |
| 田中精密工業従業員持株会 | 富山県富山市新庄本町2丁目7-10 | 338 | 3.46 |
| (株)北陸銀行 | 富山県富山市堤町通り1丁目2-26 | 310 | 3.18 |
| (株)富山第一銀行 | 富山県富山市西町5番1号 | 270 | 2.77 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 | 160 | 1.64 |
| 計 | - | 6,320 | 64.73 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 2,800 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,759,900 | 97,599 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 900 | - | - |
| 発行済株式総数 | 9,763,600 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 97,599 | - |

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%) |
|------------|------------------------|------------------|------------------|-----------------|----------------------------|
| 田中精密工業株式会社 | 富山県富山市新庄本 町二丁目7番10号 | 2,800 | - | 2,800 | 0.03 |
| 計 | | 2,800 | - | 2,800 | 0.03 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,494,591 | 3,756,801 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,097,138 | 4,451,851 |
| 商品及び製品 | 2,092,228 | 1,923,138 |
| 仕掛品 | 1,478,002 | 1,733,718 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,243,588 | 2,934,025 |
| その他 | 424,694 | 606,874 |
| 流動資産合計 | 16,830,244 | 15,406,409 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 6,809,369 | 6,270,878 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 11,358,686 | 9,534,457 |
| 土地 | 2,576,168 | 2,553,892 |
| その他(純額) | 2,239,918 | 1,839,508 |
| 有形固定資産合計 | 22,984,142 | 20,198,736 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 159,287 | 169,494 |
| 無形固定資産合計 | 159,287 | 169,494 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,858,836 | 2,737,573 |
| その他 | 535,233 | 382,657 |
| 貸倒引当金 | 19,399 | 19,399 |
| 投資その他の資産合計 | 3,374,670 | 3,100,830 |
| 固定資産合計 | 26,518,101 | 23,469,061 |
| 資産合計 | 43,348,345 | 38,875,471 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,290,404 | 2,217,540 |
| 電子記録債務 | 579,405 | 840,314 |
| 短期借入金 | 4,965,850 | 4,675,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,395,809 | 3,407,830 |
| 未払法人税等 | 64,381 | 58,695 |
| その他 | 3,652,436 | 3,566,716 |
| 流動負債合計 | 15,948,288 | 14,766,097 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,281,528 | 3,585,378 |
| 退職給付に係る負債 | 69,662 | 90,290 |
| 資産除去債務 | 58,099 | 57,428 |
| その他 | 2,162,078 | 1,743,960 |
| 固定負債合計 | 7,571,368 | 5,477,058 |
| 負債合計 | 23,519,657 | 20,243,155 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 500,190 | 500,190 |
| 資本剰余金 | 324,233 | 324,233 |
| 利益剰余金 | 11,297,412 | 11,512,222 |
| 自己株式 | 2,666 | 2,666 |
| 株主資本合計 | 12,119,169 | 12,333,979 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 967,669 | 873,799 |
| 為替換算調整勘定 | 1,490,365 | 287,443 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,615 | 347,234 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,459,650 | 1,508,477 |
| 非支配株主持分 | 5,249,868 | 4,789,858 |
| 純資産合計 | 19,828,688 | 18,632,315 |
| 負債純資産合計 | 43,348,345 | 38,875,471 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日) |
|--|---|---|
| 売上高 | 21,910,347 | 18,761,785 |
| 売上原価 | 18,479,459 | 15,383,219 |
| 売上総利益 | 3,430,888 | 3,378,565 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 2,731,603 | 1 2,317,179 |
| 営業利益 | 699,284 | 1,061,386 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,743 | 18,836 |
| 受取配当金 | 36,244 | 37,255 |
| スクラップ収入 | 39,024 | 25,226 |
| その他 | 24,548 | 26,149 |
| 営業外収益合計 | 104,560 | 107,468 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 208,329 | 127,734 |
| 為替差損 | 18,936 | 81,440 |
| その他 | 3,481 | 1,933 |
| 営業外費用合計 | 230,747 | 211,108 |
| 経常利益 | 573,098 | 957,746 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 13,940 | 40,382 |
| 特別利益合計 | 13,940 | 40,382 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 14,847 | 8,752 |
| 固定資産除却損 | 45,530 | 22,694 |
| リース解約損 | 22,964 | - |
| 特別退職金 | - | 2 175,506 |
| 特別損失合計 | 83,342 | 206,953 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 503,696 | 791,176 |
| 法人税等 | 308,434 | 296,418 |
| 過年度法人税等 | 101,054 | - |
| 四半期純利益 | 94,207 | 494,757 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 181,989 | 231,144 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () | 87,782 | 263,613 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 94,207 | 494,757 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 247,279 | 98,795 |
| 為替換算調整勘定 | 105,243 | 1,775,875 |
| 退職給付に係る調整額 | 157,202 | 352,319 |
| その他の包括利益合計 | 509,726 | 1,522,352 |
| 四半期包括利益 | 415,519 | 1,027,594 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 573,415 | 687,559 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 157,895 | 340,035 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 503,696 | 791,176 |
| 減価償却費 | 2,520,779 | 1,722,644 |
| 受取利息及び受取配当金 | 40,987 | 56,092 |
| 支払利息 | 208,329 | 127,734 |
| 為替差損益(は益) | 1,983 | 1,563 |
| その他の営業外損益(は益) | 60,091 | 49,442 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 907 | 31,630 |
| 有形固定資産除却損 | 45,530 | 22,694 |
| リース解約損 | 22,964 | - |
| 特別退職金 | - | 175,506 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 445,469 | 354,177 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 51,289 | 202,771 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 292,056 | 323,266 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 183,148 | 218,638 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 191,757 | 260,014 |
| 退職給付に係る資産の増減額(は増加) | - | 111,589 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 36,077 | 352,749 |
| その他 | - | 24,506 |
| 小計 | 3,861,880 | 3,705,919 |
| 利息及び配当金の受取額 | 41,467 | 56,571 |
| 利息の支払額 | 222,300 | 137,009 |
| その他営業外収益受取額 | 64,151 | 49,880 |
| その他営業外費用支払額 | 2,840 | 1,933 |
| リース解約に伴う支払額 | 315,094 | - |
| 特別退職金の支払額 | - | 175,506 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 582,002 | 296,117 |
| その他 | 3,298 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,841,961 | 3,201,804 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,488,387 | 1,000,976 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 380,712 | 70,997 |
| 投資有価証券・関係会社株式の取得による支出 | 23,118 | 23,442 |
| 貸付けによる支出 | 20,000 | 40,000 |
| 貸付金の回収による収入 | - | 42,050 |
| 定期預金の預入による支出 | 11,500 | 11,500 |
| 定期預金の払戻による収入 | 10,300 | 10,300 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 28,654 | 5,143 |
| 長期前払費用の取得による支出 | 10,417 | - |
| その他 | 3,370 | 2,848 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,187,695 | 954,866 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 831,779 | 238,132 |
| 長期借入れによる収入 | 1,775,336 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,919,559 | 2,070,348 |
| リース債務の返済による支出 | 210,579 | 160,512 |
| 配当金の支払額 | 39,063 | 48,756 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 225,880 | 119,974 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,451,525 | 2,637,723 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 5,174 | 348,203 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 197,565 | 738,989 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,589,509 | 4,419,014 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,787,075 | 3,680,024 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,097千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

四半期連結会計期間に係る法人税等については、当第2四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

| 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) | |
|-------------------------|---------|------------------------------|---------|
| 従業員2名 | 1,728千円 | 従業員2名 | 1,429千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|----------|---|---|
| 従業員給与・賞与 | 962,183千円 | 761,243千円 |
| 退職給付費用 | 2,392 | 101,601 |
| 研究開発費 | 411,673 | 402,317 |

2. 特別退職金

連結子会社エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッドにおける割増退職金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 4,879,990千円 | 3,756,801千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 92,915 | 76,776 |
| 現金及び現金同等物 | 4,787,075 | 3,680,024 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 39,042 | 4 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月22日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 未日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成27年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 58,564 | 6 | 平成27年9月30日 | 平成27年11月30日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 48,803 | 5 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 未日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 平成28年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 39,042 | 4 | 平成28年9月30日 | 平成28年11月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 日本 | 米国 | タイ | インド | ベトナム | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|------------|-----------|-----------|---------|---------|------------|-----------|-----------------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,598,486 | 9,862,920 | 4,066,923 | 159,511 | 222,505 | 21,910,347 | - | 21,910,347 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,561,094 | - | 5,190 | - | 692 | 2,566,977 | 2,566,977 | - |
| 計 | 10,159,581 | 9,862,920 | 4,072,114 | 159,511 | 223,197 | 24,477,325 | 2,566,977 | 21,910,347 |
| セグメント利益又は 損失() | 39,204 | 725,213 | 319,035 | 82,726 | 143,630 | 778,687 | 79,402 | 699,284 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|------------------|---------|
| 報告セグメント計 | 778,687 |
| セグメント間取引消去 | 1,484 |
| 棚卸資産の未実現利益の調整額 | 91,273 |
| 有形固定資産の未実現利益の調整額 | 13,354 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 699,284 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 日本 | 米国 | タイ | インド | ベトナム | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|------------|-----------|-----------|--------|---------|------------|-----------|-----------------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,707,349 | 7,911,167 | 2,874,218 | - | 269,050 | 18,761,785 | - | 18,761,785 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,320,028 | - | 23,201 | - | 181,377 | 2,524,606 | 2,524,606 | - |
| 計 | 10,027,377 | 7,911,167 | 2,897,419 | - | 450,427 | 21,286,392 | 2,524,606 | 18,761,785 |
| セグメント利益又は 損失() | 31,512 | 1,083,282 | 88,377 | 21,444 | 21,823 | 1,096,878 | 35,492 | 1,061,386 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|------------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,096,878 |
| セグメント間取引消去 | 19,838 |
| 棚卸資産の未実現利益の調整額 | 25,327 |
| 有形固定資産の未実現利益の調整額 | 9,673 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,061,386 |

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント損失が、「日本」で2,097千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|--|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() | 8円99銭 | 27円01銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円) | 87,782 | 263,613 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円) | 87,782 | 263,613 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,760,747 | 9,760,747 |

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....39,042千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年11月30日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 眞弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。